

土木委員会
説明資料

**付託案件
(予算関係議案)**

令和7年度6月補正 土木委員会所管予算総括表（予算科目別集計表）

一 般 会 計

（単位：千円）

科目（款項）	既定額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳					
				国庫支出金	分・負担金	寄付金	県債	その他	一般財源
2 総務費	6,077,752	6,246	6,083,998	6,246					
1 総務管理費	252,940	0	252,940						
2 企画開発費	5,824,812	6,246	5,831,058	6,246					
8 土木費	71,912,794	14,784,901	86,697,695	5,304,554	466,789		6,477,700		2,535,858
1 土木管理費	4,423,712	0	4,423,712						
2 道路橋りょう費	41,307,597	8,707,589	50,015,186	3,026,698	115,110		4,297,400		1,268,381
3 河川費	11,759,386	2,357,325	14,116,711	813,013			1,122,200		422,112
4 砂防費	4,782,641	1,728,155	6,510,796	539,715	15,970		678,100		494,370
5 都市計画費	8,203,517	1,991,832	10,195,349	925,128	335,709		380,000		350,995
6 住宅費	1,435,941	0	1,435,941						
11 災害復旧費	5,685,212	0	5,685,212						
2 土木施設災害復旧費	5,685,212	0	5,685,212						
13 諸支出金	290,855	0	290,855						
1 繰出金	290,855	0	290,855						
土木委員会所管一般会計計	83,966,613	14,791,147	98,757,760	5,310,800	466,789		6,477,700		2,535,858

【土木委員会所管一般会計 部別内訳】

県土整備部	67,958,548	12,793,069	80,751,617	4,379,426	131,080	0	6,097,700	0	2,184,863
都市建築部	16,008,065	1,998,078	18,006,143	931,374	335,709	0	380,000	0	350,995

令和7年度6月補正予算に係る主な事業予定箇所

【 県土整備部関係 】

■災害などに強いインフラの整備

令和6年能登半島地震のような大規模地震や、気候変動により近年激甚化・頻発化する豪雨災害などに強いインフラを整備するため、「第3期岐阜県強靱化計画」に基づき、道路、河川、砂防施設の計画的整備改修等を実施する。

◆激甚化・頻発化する自然災害への対策

○災害時の交通確保のための緊急輸送道路等の整備（道路拡幅等）

（国）156号（高山市）、（国）257号（中津川市）、（国）471号（飛騨市）、
（一）大垣江南線（安八町～羽島市）、（一）大原富之保線（関市）、
（一）多治見八百津線（可児市） 等 （56路線87箇所）

○災害時の交通確保のための緊急輸送道路等の整備（斜面对策等）

（主）金山明宝線（下呂市）、（一）上石津多賀線（大垣市） 等 （13路線18箇所）

○浸水被害防止・軽減のための河川整備・ダム建設等

杭瀬川（大垣市）、津屋川（海津市） 等 （24箇所）

○砂防堰堤や急傾斜地崩壊防止施設の整備等

渡来川（美濃市）、長見寺洞（瑞浪市） 等 （31箇所）

◆道路、河川、砂防施設等の防災・減災対策

○道路施設の補修

（主）南濃関ヶ原線（海津市）、（一）羽島稲沢線（羽島市） 等 （25路線34箇所）

○河道内の堆積土砂撤去、樹木伐採等

境川（岐阜市）、蜂屋川（美濃加茂市） 等 （19箇所）

○砂防施設の修繕・更新、堆積土砂撤去等

粕川（揖斐川町）、初鹿谷（本巣市） 等 （14箇所）

◆通学路対策等の推進

○通学路の歩道整備、防護柵の整備等の推進

（国）156号（郡上市）、（国）360号（白川村） 等 （25路線30箇所）

【 都市建築部関係 】

■安全で円滑な交通を確保する名鉄高架化事業の推進

名鉄岐阜駅と岐南駅間の約2.8kmについて、名鉄名古屋本線を高架化し、安全で円滑な交通を確保する。

○鉄道高架事業費

名古屋鉄道名古屋本線（名鉄岐阜駅～岐南駅間）（岐阜市）

■都市の骨格を形成する街路事業の推進

渋滞が発生している幹線道路等の整備、通学路等における歩行者・自転車通行空間の確保等により、安全・安心で賑わいあふれるまちづくりを推進する。

○街路事業費

（都）犬山東町線バイパス（各務原市）、（都）岐阜鶴沼線（各務原市）

（都）しんしょへいじま新所平島線（岐南町）、（都）はなさとほのぶ花里本母線（高山市）（4路線4箇所）

所 属	県土整備部 道路建設課／道路維持課／河川課／砂防課			
係 名	改良係	安全防災係／ 維持管理係	改良係／維持係／ 開発係	企画係／ 砂防保全係
内 線	4585	4624/4622	4637/4633/4641	4653/4654

災害などに強いインフラの整備

1 事業費 12,793,069 (52,550,207 → 65,343,276)

【財源内訳】

国庫 4,379,426
 県債 6,097,700
 負担金 131,080
 一般財源 2,184,863

【主な使途】

工事請負費 6,383,044
 委託料 2,224,998
 直轄負担金 1,570,104

2 背景・事業目的

令和6年能登半島地震のような大規模地震や、気候変動により近年激甚化・頻発化する豪雨災害などに強いインフラを整備するため、「第3期岐阜県強靱化計画」に基づき、道路、河川、砂防施設の計画的整備改修等を実施する。

3 事業概要

(1) 激甚化・頻発化する自然災害への対策(11,266,457千円)

- 災害時の交通確保のための緊急輸送道路等の整備
- 浸水被害防止・軽減のための河川整備・ダム建設等
- 砂防堰堤や急傾斜地崩壊防止施設の整備等

(2) 道路、河川、砂防施設等の防災・減災対策(536,155千円)

- 道路施設の補修
- 河道内の堆積土砂撤去、樹木伐採等
- 砂防施設の修繕・更新、堆積土砂撤去等

(3) 通学路対策等の推進(990,457千円)

- 通学路の歩道整備、防護柵の整備等の推進

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費	他
(明細書事業名) ○公共事業	道路新設改良費	他	

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	鉄道高架推進係	内線	4741

安全で円滑な交通を確保する名鉄高架化事業の推進

1 事業費 1, 287, 787 (1,266,000 → 2,553,787)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	708,278	負担金	1,128,787
県債	238,700	補償及び賠償金	100,000
負担金	289,750	公有財産購入費	59,000
一般財源	51,059		

2 背景・事業目的

名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅と岐南駅間にある交差道路では、踏切の遮断時間が長く、慢性的な交通渋滞が生じており、踏切の除却による円滑な交通の確保や鉄道で分断された地域の一体的整備が必要となっている。

このため、名鉄岐阜駅と岐南駅間の約2.8kmについて、名鉄名古屋本線を高架化し、安全で円滑な交通を確保する。

3 事業概要

鉄道高架事業費 (1,287,787 千円)

用地取得を実施する。



(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (3) 鉄道高架事業費
(明細書事業名) ○ 公共事業		○ 単独事業
	鉄道高架事業費	鉄道高架事業費

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	4741

都市の骨格を形成する街路事業の推進

1 事業費	681,625 (1,030,343→1,711,968)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	216,850	工事請負費 402,410
	県債	156,100	委託料 279,215
	負担金	45,959	
	一般財源	262,716	

2 背景・事業目的

都市部の道路渋滞対策や少子高齢化に対応した歩行空間の確保等、安全で安心な道路空間の整備が課題となっている。

このため、渋滞が発生している幹線道路等の整備、通学路等における歩行者・自転車通行空間の確保等により、安全・安心で賑わいあふれるまちづくりを推進する。

3 事業概要

街路事業費 (681,625 千円)

○主な整備路線 ※ (都) …都市計画道路

都市圏の交通円滑化を図る幹線道路

(都) 犬山東町線バイパス (各務原市)

(都) 岐阜鶉沼線 (各務原市)

(都) しんしよへいじま 新所平島線 (岐南町)

(都) はなさとほのぶ 花里本母線 (高山市)

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (2) 街路事業費
(明細書事業名) ○公共事業	○単独事業	
	街路事業費	街路事業費 他

所 属	都市建築部都市公園・交通局公共交通課		
係 名	交通事業係	内線	4935

地方鉄道事業者に対する特別高圧電力高騰分の支援

- 1 事業費 6,246 (0 → 6,246)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 6,246 交付金 6,246

2 背景・事業目的

地域公共交通の経営環境は、燃料価格や物価の高騰の影響を受け、極めて厳しい状況にある。

このため、地域公共交通事業者に対する支援を行い、県民生活や経済活動に不可欠な交通手段の維持確保を図る。

3 事業概要

地域公共交通等燃料価格高騰対策支援金（6,246千円）

特別高圧電力契約をしている地方鉄道事業者に対し、電力料金の高騰分の一部を支援する。

【対象期間】 令和7年7月～9月

【支援額】 6,246千円

※電気 4.175 円/kWh により積算

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費 (明細書事業名) ○総合交通対策推進費 地域交通対策費
--

**付託案件
(条例その他議案)**

徳山ダム上流域の山林の取得について

都市建築部水資源課

県は、徳山ダム上流域の公有地化を推進するため、次の山林の取得をする。

- 1 所在地 揖斐郡揖斐川町門入字大入山2385番1の1ほか
100筆
- 2 取得予定面積 35,608,411.45㎡(土地全体の面積)
503,863.26㎡(持分割合換算面積)
- 3 所有者 清生満ほか11名
- 4 取得予定金額 55,928,779円
- 5 取得の方法 買収

(1) 今議会上程分の概要

	筆数	土地全体の面積(A)	持分割合換算面積(B) ((A)×各筆の持分割合)	取得割合(C) ((B)/17,700ha×100)	取得(予定)金額
完全取得する山林	10筆	0.6ha	0.6ha	0.00%	698千円
持分取得する山林	91筆	3,560.2ha	49.8ha	0.28%	55,231千円
合計	101筆	3,560.8ha	50.4ha	0.28%	55,929千円

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(2) 既取得分と今回上程分の合計

	筆数	土地全体の面積(A)	持分割合換算面積(B) ((A)×各筆の持分割合)	取得割合(C) ((B)/17,700ha×100)	取得(予定)金額
完全取得する山林	1,873筆	7,001ha	7,001ha	39.56%	7,875百万円
持分取得する山林	383筆	10,655ha	9,737ha	55.01%	10,935百万円
合計	2,256筆	17,657ha	16,738ha	94.57%	18,810百万円

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

<参考>

17,700ha(取得対象面積)－16,738ha(既取得分と今回上程分の合計)＝962ha(残取得分：5.44%)